

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03647

研究課題名(和文) 少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Mechanism of Social Stratification in the Aged Society with Low Fertility

研究代表者

白波瀬 佐和子 (Shirahase, Sawako)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・教授

研究者番号：00361303

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主な目的は、2015年実施の「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM調査)データの分析を中心に、超高齢社会の日本における階層構造について実証的に検討することにある。まず、1955年の第1回調査以来60年にわたる趨勢を検討した結果、世代間移動の趨勢は概ね安定的であり、教育機会格差が大きく拡大したという明確な変化を認めることはできなかった。一方、変化もまた確認された。例えば、階層同類婚の傾向が低下し、1980年代以降のホワイトカラーの長期雇用の優位性や、大卒の管理職への優位性が低下した。また、高齢期において階層上の地位を規定するにあたり、現役期の職業経歴の影響は無くなっていなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主たる学術的意義は、急激に少子高齢化した日本の階層構造メカニズムについて、20歳から79歳の男女を対象に厳密な実証データ分析を通して明らかにしたことにある。不平等の構造はそうやすやすとは変化しにくく、同時に、不利な環境にある者は世代を超えてその恵まれない地位から抜け出せない。歯止めのかからない少子化の進行と超高齢化が進行する中、貧困問題、世代間格差の深刻さが否定できない一方で、そのメカニズムは複雑である。明確な趨勢が見えにくく、特定の層にあって負の連鎖が滞留する。社会の分断をもたらす不平等・格差問題の根深さを、厳密な実証データ分析をもって示したことは本研究の社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：This project aimed to discuss and examine how the social stratification structure in Japan, the most aged society in the world, is based on the empirical analyses of the 7th National Survey of Social Stratification and Mobility (SSM survey), 2015. First, the intergenerational social mobility trend has been stable for the last 60 years, and there is no clear evidence that the inequality in educational opportunities has expanded. Alternatively, we also confirmed social changes. For instance, the extent of homogamy in class origin between wife and husband has reduced, and the relative advantages enjoyed by white-collar workers in long-term employment of white-collar workers and the effect of college degree and beyond on managerial status have declined since the 1980s. Further, in determining the social status of the elderly, the effect of work histories during their working-age period has not declined.

研究分野：社会学

キーワード：社会階層 少子高齢化 世帯構造 大規模社会調査 職業経歴 ジェンダー格差 学歴格差 ライフコース

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究を着想した始まりは、本格的な少子高齢化社会における階層構造を再検討することの必要性を強く感じたことにある。その問題意識は、2013年度からの特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（課題番号 25000001）として具体化し、2015年には第7回「社会階層と社会移動に関する全国調査」（以降、SSM調査）を実施した。1955年から10年ごとに実施されてきたSSM調査は、最終学歴を取得してはじめて就いた仕事（初職）から調査時点に至るまでの職業経歴について質問しており、そのフォーマットを基本的に踏襲してデータを蓄積してきた。第7回調査でも20歳から79歳の男女を対象に詳細な職業経歴を聞き取り、その後の複雑なデータのクリーニングを終えて分析し、研究報告書全10巻を刊行したのが、本研究を開始する当時の状況であった。

これまで社会階層研究は、その多くを欧米の研究蓄積に負ってきた。その一方で、日本はいま最も高齢化した社会である。第7回SSM調査の企画、実施にあたってはこの点について重要視し、労働市場との関係のみならず、家族・世帯との関係を積極的に考慮し、既存の枠組みに留まらない社会階層に関する研究成果を国内外に発信する重要性が高まっていた。本研究を開始した2018年当時の合計特殊出生率は1.42、65歳以上人口比率は28.1%、と少子高齢化に歯止めはかかることなく、超高齢社会・日本が抱える不平等・格差に関する諸問題を分析、検討する事が、日本社会を含む国際的に共通する社会問題という観点からも避けては通れなくなってきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、少子高齢化によって代表される人口変動の観点から社会の階層構造を再検討することにある。特に、社会階層の単位としての家族類型の分布の変化に着目して、人口変動として表面化する背景にある個人のライフコースの変化を考慮して研究を遂行していく。既存の社会階層研究における家族/世帯の位置づけは、皆婚社会でありだれもが子どもを持つことが暗黙のうちの前提とされてきた。事実、第1回SSM調査が実施された1955年の50歳時の未婚率（生涯未婚率）は男女それぞれ、1.18%、1.46%であり、結婚期間が15年~19年を経過したカップルの出生児数（完結出生児数）は3.60であった。しかしそれが、第7回調査を実施した2015年には生涯未婚率が男性23.37%、女性14.06%となり、完結出生児数は1.94となった（国立社会保障・人口問題研究所¹⁾。この状況は、人口変動を考慮した社会階層論の見直しを本研究の目的とする事の重要な背景であり根拠でもある。以上、人口変動が社会階層の基礎単位としての世帯構造の変容とリンクし、翻って個々人の社会的地位への影響も無視できない状況を、本研究の主たる研究対象とする。

3. 研究の方法

本研究では、社会学研究者を中心に実施してきた「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM調査）の過去6回分を含め、第7回調査データ分析を中心に、社会経済的不平等に関連した他の社会調査も活用した計量分析が、本研究の中心的方法となる。研究会では、次のような4つのテーマを柱に研究を進めていった。それらは、労働市場班、教育班、意識班、そして家族班である。それぞれで検討された主な議論内容は次の通りである。

- (1) 労働市場班：①職業経歴の歴史、②非正規雇用と正規雇用の移動格差、③女性のライフコースとキャリア形成格差、④初期キャリアのその後の職歴への効果、⑤定年退職期の職業移動、⑥高齢者の出身階層と到達階層、⑦稼得歴推計からみた社会経済格差
- (2) 教育班：①教育機会格差の趨勢、②戦後日本の教育拡大とジェンダー、③教育達成ときょうだい、④大学中退、専門学校から職業への移行、⑤教育格差の地域間格差と地域移動
- (3) 意識班：①高学歴志向の学歴分析、②政党支持への社会階層効果、③「就職氷河期世代」の格差意識、④地域の高齢化と格差意識、⑤女性の階層帰属意識
- (4) 家族班：①出生率低下を考慮した学歴格差の変化、②出身背景からみる離家の変化、③結婚市場と階層同類婚、④出生力と学歴再生産、⑤若年期のライフコースの多様化、⑥高齢期の富の蓄積と経済格差

以上、4つの研究班は適宜、合同研究会を開催し情報共有しながら、研究論文としての完成度を高めていった。その際には、本研究事業の分担研究者を中心に研究班の取りまとめを行った。さらに、本研究事業最終年度にあつて新型コロナウイルス感染症拡大が起こったことを受けて、2020年5月に、コロナ禍での生活の変化について、50歳以上の中高年者を対象に調査を実施した。ここでの対象者は、2010年度から2年ごとに実施している「中高年者の生活実態に関する継続調査」の2020年1月に実施した第6ウェーブ回答者とし、2020年1月と5月の間の意識の変化も確認することを目指した。

4. 研究成果

SSM2015年調査データを中心とする研究成果は次の通りである。本事業1年目の2018年度は、書籍5冊、学術論文16本、学会報告19本。2019年度は、書籍2冊、学術論文12本、学会報告

¹http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf

18本。最終年度の2020年度は、書籍3冊、学術論文15本、学会報告6本、であった。ここでは本事業の研究成果として、東京大学出版会より刊行予定の全3巻『少子高齢社会の階層構造』、3年間の研究事業にあって特記すべき学術論文を5本、そして、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活の変化に関する社会調査の実施、について述べる。

(1) 『少子高齢社会の階層構造』(全3巻)の刊行

本書は、マクロな人口構成の変化を考慮することをアピールする観点から、人生の初期、中期、後期の3つのステージに分けて、社会階層の生成過程・パターンとそのインパクトについて議論した研究成果である。SSM調査はその時々、構造的な変化/無変化を検討するうえで貴重な横断的大規模調査であると同時に、結婚時期や子どもの出生時期を特定化することができる回顧情報を含んだ縦断的調査でもある。2020年来の新型コロナウイルス感染拡大によって、日本社会に長期にわたって存在してきた不平等問題が深刻さを増している今、本書が刊行される意義は大きい。本書は本事業の終了と同時に刊行される予定であったが、コロナ禍に伴い印刷ははじめ大きく作業が遅れた。各巻の概要は以下の通りである。

① 『人生初期の階層構造』(中村高康・三輪哲・石田浩編)では、「I. 社会移動と教育の趨勢」、「II. 教育達成の構造」、「III. 教育から仕事への移行」、そして「IV. 家族形成の変容」、の4部から構成される。まず、世代間移動(石田浩)と教育機会格差(中村)についての長期的な趨勢については、おおむね安定していた。急激な人口変動が起こった一方で、世代間移動や教育格差に係る階層構造は大きく変わっていない。少子化はいわゆるきょうだい数の減少を意味する。子どもの教育達成をきょうだい構成から検討すると、きょうだいの数が多いほど、出生順位が低いほど、教育達成に負の影響を及ぼしており、同パターンに世代間での違いはない(苦米地)。教育から職場への移行についてみると、日本独自の制度の一つとしての学校経由の就職があり、その効果を検討した結果、大きな変化は認められず、学校経由の就職は依然として初職への経路として無視できない(小川)。大学への進学率は戦後上昇し、その男女差も縮小傾向にある。その背景には、短大へと進学していた女子生徒が4大へと進学するようになった変化があるが、それを機に高等教育におけるジェンダー格差の実質的な改善までにはつながっていない(中澤)。大学に進学したものの中退したことの影響について十分な検討がされてこなかったことを受け、傾向スコア・マッチング法を利用して分析、検討し、バブル経済崩壊後特に、初期キャリアに及ぼす大学中退の負の効果が確認された(菅澤)。家族形成に関して、親元からの離家(林)や出生力を考慮した学歴再生産(余田)について、第7回調査で新たに追加された調査項目に着目した分析が進められた。また、結婚市場の観点から職業からみた階層同類婚について検討され、その傾向が低下していることが指摘された。そこでは、配偶者選択がより自由に展開されるようになった趨勢が示唆された(三輪)。また、若年期の学歴、職歴、家族関連イベントを考慮したライフコースの多様化に着目した結果、そこでのジェンダー差は大きく変わっていないことが確認された(香川)。

② 『人生中期の階層構造』(渡邊勉・吉川徹・佐藤嘉倫編)では、大きく「I. 職業、キャリアからみる階層構造」と「II. 社会意識の現代的特徴」から構成される。本巻は、SSM調査の伝統芸ともいえる職業経歴データを用いた研究が多く展開される。まず、職業経歴の長期的な趨勢から、1980年後半以降にホワイトカラー労働者にとっての長期雇用の優位性に揺らぎが認められ、特に昇進過程に着目しても長期雇用であることの優位性は低下していた(渡邊)。2000年に入ってから、積極的に議論されてきた正規-非正規雇用間格差について、労働市場の中核にいる者の数は縮小しつつ、周辺領域にある者の間で流動化が進んでおり、両者の移動障壁はバブル経済崩壊後さらに高くなっている(佐藤)。大卒学歴の及ぼすその後の職歴への影響について、管理職への影響は低下する一方で、専門職への影響は上昇していた(古田)。さらに、労働市場におけるジェンダー格差と関連し女性管理職の低さはよく言及される場所であるが、女性にとってのキャリア経路が複数あることが昇進機会へのアクセスにマイナスの効果を及ぼしている可能性が示唆された(山本)。また、女性の結婚、出産に伴う断続的な就労パターンは、基本的に大きく変化しておらず、その背景にある強固な性別役割分業意識や日本的慣行の存在が指摘された(吉田)。教育から労働市場への移行がスムーズに進まなかった影響は、男性についてはその後のキャリア形成に負の効果を及ぼし続けるが、女性の場合はそれほどではなく結婚、出産に伴う職歴への負の影響が大きい(石田賢示)。

第二部の意識に関連しては、個々人の階層帰属意識への規定構造が、人口学的要因や社会的要因によるといった単純な構図から複雑化したことが指摘された。具体的には、全体社会というより、特定集団によって分断された意識構造が全体社会の中に複雑に絡まっていると指摘された。例えば、若年層にあって、大卒者と非大卒者の間での高学歴志向が乖離する傾向にあった(吉川)。就職難を経験した就職氷河期世代にとって、格差は一方向的に否定されるものではなく、かえって肯定するような価値観が確認された(小林)。さらに、若年低学歴男性といった特定層の脆弱性の高さが確認された(石田淳)。

③ 『人生後期の階層構造』(有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子編)では、「I. ライフコースと高齢者の地位・生活」、「II. 老年期の就業・就職キャリア」、「III. 出身階層と達成」、「IV. 高齢化社会の意識」、「V. 少子高齢化と社会階層論」から、構成される。まず、SSM調査における職歴データを最大限に活用し、職業に加え役職や企業規模といったより総合的な情報をもって推計した稼得歴が、高齢男性の社会的地位を説明する際に有効であることが示された(有田)。79

歳まで調査対象者の上限年齢を上げた第7回調査にあって、高齢者の健康格差について検討した結果、高齢期にいたるまでの職業経歴や結婚歴からの影響を受けており、男女差も大きいことが確認された(神林)。高齢期ということ、稼得所得のみならずストックとの関係から、住宅所有の効果を検討した結果、階層帰属意識や生活満足度、幸福感を有意に高めていた(竹ノ下)。また、職歴データの有効な活用方法のひとつとして、時間あたりの発生程度(R)と、観察期間全体における特定イベント期間の割合(P)、そして特定イベントの継続期間(D)を考慮したRPD指標を提唱し、同指標を用いて分析した結果、未婚者と同居する女性は同居していない女性に加えて、職業経歴が複雑であることが判明した(保田)。高齢期の就労については、正規-非正規格差がそれ以前の者と同様に存在しており、また現役期の影響も高齢期において無視できない(太郎丸)。一方、定年引退期をはきんで、職業階層間の移動が比較的柔軟に起こっていることも確認された(吉岡)。男性高齢者とその父親との職業関連を見た結果、両者の関係は学歴や現役期を介したのではなく直接的であることが確認された(藤原)。

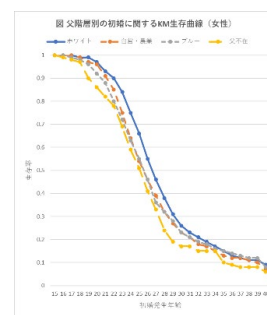
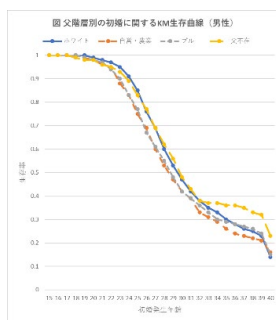
高齢者の意識からみると、高齢化が進む地域に生活する者ほど格差を容認しない傾向があり、格差是正を強く支持する傾向があった(数土)。また、女性の階層帰属意識についても女性個人の属性のみならず家族の社会的地位との関係が無視できず、そこでの関係性は親から夫へ、夫から子どもへと変化していく(荒巻)。このような家族との関係は、貧困リスクにもつながる可能性が示唆された(永吉)。さらに、高齢期にいたる長い過程が富の量として顕在化している中、現役期の働き方や、戦後日本の諸制度の基層にある直系家族規範に代表される家族観の影響は健在であり、人口高齢化の観点からもジェンダー差は今後一層の検討が求められる(白波瀬)。

(2) 日本型社会経済指標 (JSEI) と日本型社会的地位指標 (JSSI) の構築

Fujihara (2020)は、SSM2005とSSM2015の合算データを用いて、職業的地位と文化的活動の相関について議論を展開した。社会階層論において社会的地位の測定について、理論的背景としてウェーバー(1947; 1968)による階級と地位概念に関する議論があり、社会階層を構成する地位指標の多次元性が強調される。日本の階層研究の多くは欧米で構築された指標を採用しており、それは1947年のNORC調査データを用いて5ポイント尺度で構築したDuncan(1961)による社会経済的指標(SEI)や1989年GSS調査を用いて作成した10ポイント尺度の社会的地位指標がある。そこでFujiharaは、就業構造基本調査データ2007年調査と2012年調査から日本型社会経済指標(JSEI)と日本型社会的地位指標(JSSI)を構築して、個人の文化的活動を規定するにあたり、既存の職業威信スコアよりも説明力が高く、かつ日本の階層構造を解明する上に有益な指標であることを示した。

(3) 出身階層の影響が及ぼすライフイベントへの効果

これまでの社会階層研究にあって、出身階層が学歴取得や職業あるいは社会的地位の達成に及ぼす効果を中心に検討が展開されてきた。そこで、白波瀬・石田(2018)は、初婚イベント、初婚が50歳時まで継続し子どもがいる標準的ライフコースを経た状況、60歳以上高齢者が一人で生活している状況、という3つのイベント(状況)に対して出身階層が及ぼす効果について検討した。その結果、いずれの場合においても、出身階層の影響は確認された。さらに、出身階層の影響が高学歴を取得したことで消滅し、その後のライフイベントへの出身階層の有利・不利さが打ち消されるのかについては、出身階層と学歴間の交互作用は確認されなかった。言い換えれば、父不在といった恵まれない出身階層に伴う不利さは、たとえ高学歴を取得しても、その後のライフイベントにあって継続する。



対数線形/乗法モデルの適合度

A) 学歴同類婚

	G ²	df	p 値	LD	BIC
モデル1: 条件付き独立	2697.8	36	0.000	0.219	2372.1
モデル2: 機会不変	74.3	27	0.000	0.027	-170.0
モデル3: 一様相違	34.5	24	0.076	0.015	-182.6

(モデル3における一様相違パラメータ)

	1955-69	1970-84	1985-99	2000-15
	1	1.14	0.98	0.75

B) 職業同類婚

	G ²	df	p 値	LD	BIC
モデル1: 条件付き独立	979.7	36	0.000	0.138	665.0
モデル2: 機会不変	41.4	27	0.038	0.022	-194.7
モデル3: 一様相違	24.0	24	0.462	0.017	-185.8

(モデル3における一様相違パラメータ)

	1955-69	1970-84	1985-99	2000-15
	1	0.99	0.71	0.72

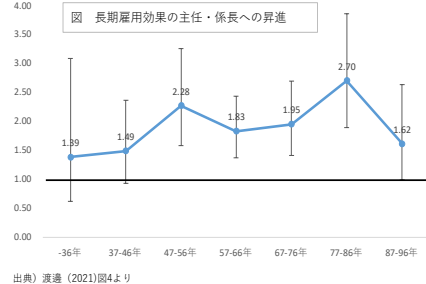
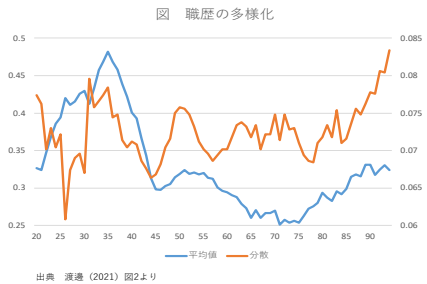
出典 三輪(2021)表3

(4) 婚姻による結合からみる階層構造の変化

結婚による階層結合パターンは、特に、女性の地位達成のもう一つの側面として研究が蓄積されてきた。夫婦の学歴、結婚時の職業の似通りを階層同類婚として定義し、晩婚化、未婚化が進行する中、同傾向が強まったのか、弱まったのかは、重要な問である。三輪(2021)はこの問いに答えるべく、結婚したカップルから階層結合の趨勢を、ログリニア分析を通して明らかにした。その結果、1950年代から2010年代までの期間に結婚したカップルからみて、学歴と職業の同類婚のコホート趨勢は減少トレンドであった。

(5) 日本型雇用を代表する長期雇用の有意性の低下

戦後日本の奇跡的と言わしめた経済成長を可能にした雇用慣行として長期雇用があげられる。渡邊 (2021) は、その長期雇用が昇進機会にどのような影響を及ぼすかによって職業経歴における優位さの検討を行った。まず、転職先の事業先の数と各事業先での就業年数から多様性指数を算出し、その平均値と分散から職業経歴の多様性をみた。その結果、第一次オイルショック後の低成長時代に入った頃から職業経歴が多様化していることが確認された。また、主任・係長への昇進への長期雇用の効果をオッズ比でみてみると、バブル経済が崩壊して長期の経済停滞に入る頃から大きく減少していることが確認された。

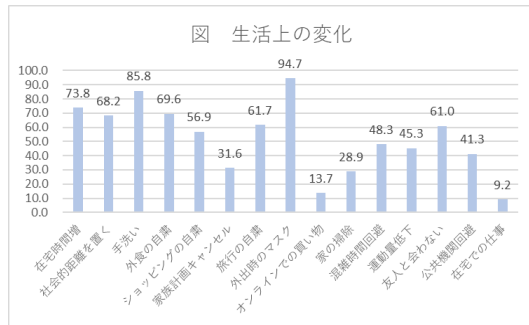


(6) 人口高齢化を配慮した社会階層論の再検討

人口高齢化は、労働市場から引退した者が増加することを意味し、労働市場との関係を中心に議論してきた既存の社会階層論への見直しを求める。Shirahase (2021) は、世帯類型を現役の既婚世帯主一人稼得世帯、現役共働き世帯、無配偶世帯主世帯、高齢世帯、に分けて、経済格差の多くが高齢世帯の比重が高まったことに伴い同世帯によって説明される程度が上がったことを示した。さらに、高齢期の経済程度をフローとしての所得のみならず実質貯蓄額を合わせて検討し、50歳時の働き盛りの就労状況からの影響を検討した。その結果、高齢期の総合的な経済水準は男女ともに職業経歴の効果が確認され、学歴や配偶関係によって左右されていることが認められた。要するに、高齢期の階層上の地位は、現役時代の職業経歴で代表される影響から独立しておらず、また配偶関係や同居子の有無が有意な影響を呈していた。

(7) コロナ禍の生活の変化

2020年5月、2010年以来2年ごとに実施している「中高年者の生活実態に関する継続調査」の第6ウェーブ回答者2,811人を対象に、コロナ禍にあつての生活や意識、時間の使い方の変化について調査を実施した。同調査への回答者は51歳から94歳までの男女2,434人であった。



生活の上で変わったこととして、8割以上の者が、「外出時にマスクをつけるようになった」、「手を洗うようになった、」と回答し、「人と人との距離を広くとるようになった、」と回答したのは約7割であった。生活上の変化の程度(15項目のうちあてはまると回答した項目数)に着目すると、女性は男性に比べて高く、年齢階層別に50代の方がそれ以上よりも高い結果を得た。女性の場合、自宅で過ごす時間が増えた、外食を控えるようになった、家の掃除をするようになった、友人と会わなくなった、との回答が男性に比べて多く見られた。コロナ禍前の、生活の仕方が年齢別、あるいは男女間で異なっていたことが、本調査での結果の背景にある。

<引用文献>

- ① Fujihara, Sho. 2020. "Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications." *European Sociological Review* 36 (4): 548-61,
- ② 白波瀬佐和子・石田浩 2018年 「少子高齢社会における社会階層とライフコース」『理論と方法』33(2): 201-16.
- ③ 三輪哲 2021年「変わりゆく結婚市場と階層同類婚」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 人生初期の階層構造』(東京出版会)
- ④ 渡邊勉 2021年「職業経歴の歴史—長期雇用からみる日本の職業経歴の特徴—」渡邊勉・吉川徹・佐藤嘉倫編『少子高齢社会の階層構造 人生中期の階層構造』(東京大学出版会)
- ⑤ Shirahase, Sawako. 2021. "Social Stratification Theory and Population Aging Reconsidered." *Social Science Japan Journal* (advance-article).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 Shirahase, Sawako	4. 巻 Vol. 24
2. 論文標題 Social Stratification Theory and Population Aging Reconsidered	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyab010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoki Sudo	4. 巻 10巻2号
2. 論文標題 Two Types of Support for Redistribution of Wealth: Consistent and Inconsistent Policy Preferences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Societies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/soc10020043	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 有田伸	4. 巻 25(6)
2. 論文標題 社会学の視点から見る現代日本の「働く仕組み」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 68-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.25.6_68	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三輪哲・石田賢示・下瀬川陽	4. 巻 71巻1号
2. 論文標題 社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 29-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 数土直紀	4. 巻 5
2. 論文標題 Why Do Advantaged People Feel Unhappy? Effects of Materialistic Values on Subjective Well-Being	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Socius: Sociological Research for a Dynamic World	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2378023119853919	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三輪哲	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 中年単身層における生活様式と意識にみられるジェンダー差	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 161-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬佐和子・石田浩	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 少子高齢社会における社会階層とライフコース：出身階層のライフイベントへの効果に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 186-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤嘉倫	4. 巻 0
2. 論文標題 家族と移動レジャー－若年非正規雇用者の困難をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 小林盾・川端健嗣 (編) 『変貌する恋愛と結婚 データで読む平成』 (新曜社)』	6. 最初と最後の頁 122-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sudo, Naoki	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 Why Do the Japanese Still See Themselves as Middle Class? The Impact of Socio-structural Changes on Status Identification	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hommerich, Carola and Toru Kikkawa	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 Are Happiness and Unhappiness Two Sides of the Same Coin? An Analysis of Happiness and Unhappiness	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池上 知子, 高 史明, 吉川 徹, 杉浦 淳吉	4. 巻 57
2. 論文標題 若者はいかにして社会・政治問題と向き合うようになるのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 273-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村高康	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 相対的学歴指標と教育機会の趨勢分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 247-259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 勉	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 職業経歴の不平等	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 218-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 勉	4. 巻 129号
2. 論文標題 アジア・太平洋戦争は誰の生活を变化させたのか：1955年SSM調査による階層帰属意識の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 29-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 勉	4. 巻 130
2. 論文標題 1930年代から1960年代までの地域移動と地域間格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 51-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 勉	4. 巻 131
2. 論文標題 職歴からみる地域移動と職業間格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 95-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 131
2. 論文標題 兵役・外地経験と地域移動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 115-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 苔米地なつ帆・三輪哲	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 日本における家族構造と世代間階層移動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 202-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計33件(うち招待講演 6件/うち国際学会 20件)

1. 発表者名 Shirahase, Sawako
2. 発表標題 Families and Wealth Accumulation in Japan: How Is Wealth Passed on between Generations
3. 学会等名 IV ISA Forum of Sociology (RC28 Social Stratification) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白波瀬佐和子
2. 発表標題 私的移転からみる階層格差 ―親子の仕送りに着目して―
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 白波瀬佐和子
2. 発表標題 超高齢社会の経済格差 富の不平等に着目して
3. 学会等名 数理社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sudo, Naoki
2. 発表標題 Support for Social Policies among Communities: A computer simulation approach to divided opinion
3. 学会等名 IV ISA Forum of Sociology (RC28 Social Stratification) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sudo, Naoki
2. 発表標題 What Generates Differences in Subjective Well-Being Among European Countries? Exploring Latent Structure of Life Satisfaction
3. 学会等名 American Sociological Association's 115th Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 有田伸
2. 発表標題 日本の非正規雇用とは結局何なのか？ 国際比較と社会学の視点から
3. 学会等名 法政大学キャリアデザイン学会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡邊勉・藤村聡・山藤竜太郎
2. 発表標題 戦前期高学歴ホワイトカラーの職業経歴
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡邊勉・藤村聡・山藤竜太郎
2. 発表標題 戦前期高学歴ホワイトカラーの職経の特徴
3. 学会等名 数理社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三輪哲
2. 発表標題 社会階層と交際への移行
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 白波瀬佐和子・麦山亮太
2. 発表標題 The Impact of Class Origin throughout the Life Course: Focusing on the most aged society, Japan
3. 学会等名 International Sociological Association, RC28 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白波瀬佐和子
2. 発表標題 少子社会のパラドックス 家族政策か母親就労支援か -
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白波瀬佐和子
2. 発表標題 日本の人口高齢化 社会階層論からの検討
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白波瀬佐和子・麦山亮太
2. 発表標題 出身階層の影響力の継続性に関する検討 高齢層に着目して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 数土直紀
2. 発表標題 Invisible Polarization in Subjective Social Status: Two mechanisms determining class identification
3. 学会等名 American Sociological Association's 114th Annual Meeting
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下瀬川陽・三輪哲
2. 発表標題 The Role of Social Class in Decision of Dropout from University in Current Japan
3. 学会等名 The 11th International Aconvention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三輪哲
2. 発表標題 変わりゆく若年層と恋愛 計量研究の視点から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sawako Shirahase
2. 発表標題 What can we see in the social stratification of Japan?: Focusing on gender, family, and population
3. 学会等名 International Sociological Association, RC28, Seul meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sawako Shirahase
2. 発表標題 Conflict and Solidarity in Gender and Generation of the most Aged Society, Japan
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sawako Shirahase
2. 発表標題 Protecting socially vulnerable people in Japan, the world's most aged society: Focusing on multi-generational co-residence
3. 学会等名 International Sociological Association, World Congress of Sociology, RC19 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sawako Shirahase
2. 発表標題 How to transmit the social advantage to next generations? Focusing on the educational advantage in the multigenerational perspective
3. 学会等名 International Sociological Association, World Congress of Sociology, RC28 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 白波瀬 佐和子
2. 発表標題 SSM調査と政府統計調査からみる戦後日本のかたち：社会階層論的検討
3. 学会等名 日本社会学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sawako Shirahase with Kazuhiko Kezuka and Hiroki Takikawa
2. 発表標題 Does the growth in the number of highly educated mothers make the society more equal? A Study of intergenerational educational mobility between mothers and children
3. 学会等名 International Sociological Association, RC 28, Frankfurt meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshimichi Sato
2. 発表標題 Intra-generational Mobility between the Regular and Non-regular Employment Sectors in Japan
3. 学会等名 American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshimichi Sato
2. 発表標題 Institutions and Agency in the Creation of Social Inequality
3. 学会等名 The 30th SASE Annual Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoki Sudo
2. 発表標題 Why Do Advantaged People Feel Unhappiness? Effects of Meritocratic Values on Subjective Wellbeing
3. 学会等名 American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoki Sudo
2. 発表標題 Supporting Redistribution Policies and Market Principle Simultaneously: How to Shape Conflicting Political Beliefs
3. 学会等名 International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoki Sudo
2. 発表標題 Effects of Regional Inequality on Political Attitudes: Regional Polarization Accelerated through Aging Population and Globalization in Japan
3. 学会等名 International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoki Sudo
2. 発表標題 Which Changes Count? An Analysis of the Drivers of Japan's "Quiet Transformation"
3. 学会等名 Asian Studies Conference Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoki Sudo
2. 発表標題 How to Make Contradictory Beliefs in Social Policy: An Analysis of Political Attitudes Based on Empirical Data and Computer Simulations
3. 学会等名 International Network of Analytical Sociologists Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉川徹
2. 発表標題 社会を俯瞰する記述的調査計量に立ち戻る
3. 学会等名 日本社会学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Taki, Hirofumi and Shin Arita
2. 発表標題 Reward Inequalities Caused by Educational Credentialism in East Asia: A Comparative Analysis Based on PIAAC Data
3. 学会等名 International Sociological Association, RC28, Seoul meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality
3. 学会等名 International Sociological Association, World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arita, Shin, Kikuko Nagayosh, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, and Takashi Yoshida
2. 発表標題 Is earnings inequality legitimized in Japan?
3. 学会等名 International Sociological Association, RC28, Frankfurt meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 白波瀬佐和子監修 中村隆康・三輪哲・石田浩 (編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 近刊
3. 書名 少子高齢社会の階層構造 人生初期の階層構造 (第1巻)	

1. 著者名 白波瀬佐和子監修 渡邊勉・吉川徹・佐藤嘉倫（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 近刊
3. 書名 少子高齢社会の階層構造 人生中期の階層構造（第2巻）	

1. 著者名 白波瀬佐和子監修 有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 近刊
3. 書名 少子高齢社会の階層構造 人生後期の階層構造（第3巻）	

1. 著者名 Carola Hommerich, Naoki Sudo, Toru Kikkawa (eds)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 186
3. 書名 Social Change in Japan, 1989-2019: Social Status, Social Consciousness, Attitudes and Values	

1. 著者名 渡邊勉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 戦争と社会的不平等 - アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学	

1. 著者名 白波瀬佐和子（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 東大塾 これからの日本の人口と社会 持続可能な成長型超高齢社会に向けて	

1. 著者名 佐藤嘉倫（編著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 ソーシャル・キャピタルと社会 社会学における研究のフロンティ	

1. 著者名 吉川徹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 264
3. 書名 日本の分断	

1. 著者名 中村高康	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 237
3. 書名 暴走する能力主義	

〔産業財産権〕

〔その他〕

2015年社会階層と社会移動 (SSM) 調査研究会
<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三輪 哲 (Miwa Satoshi) (20401268)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	渡邊 勉 (Watanabe Tsutomu) (30261564)	関西学院大学・社会学部・教授 (34504)	
研究分担者	中村 高康 (Nakamura Takayasu) (30291321)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授 (12601)	
研究分担者	有田 伸 (Arita Shin) (30345061)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	佐藤 嘉倫 (Sato Yoshimichi) (90196288)	東北大学・文学研究科・教授 (11301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉川 徹 (kikkawa Toru) (90263194)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	數土 直紀 (Sudo Naoki) (60262680)	学習院大学・法学部・教授 (32606)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Demography and Inequality in East Asia	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 workshop on youth in cross-national perspective	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関